



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月19日

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 6546 URL https://www.fulltech1963.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 元昭
 社長執行役員 C00
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
 管理本部長兼経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,566	△1.8	456	△25.6	528	△21.9	250	△45.4
2024年12月期	13,813	8.1	612	36.7	677	36.8	457	91.4

(注) 包括利益 2025年12月期 483百万円 (8.6%) 2024年12月期 445百万円 (10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	46.59	—	3.7	4.5	3.4
2024年12月期	85.31	—	7.0	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	11,429	6,996	61.2	1,303.53
2024年12月期	12,231	6,685	54.7	1,245.44

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,996百万円 2024年12月期 6,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△872	△215	△45	1,682
2024年12月期	753	△66	△503	2,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	10.00	—	22.00	32.00	171	37.5	2.6
2025年12月期	—	10.00	—	22.00	32.00	171	68.7	2.5
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00		45.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	3.2	600	31.6	630	19.1	400	60.0	74.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	5,367,800株	2024年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	150株	2024年12月期	150株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	5,367,650株	2024年12月期	5,367,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,057	△1.4	367	△39.6	462	△32.5	79	△83.8
2024年12月期	13,244	3.8	608	51.2	685	46.0	487	122.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	14.72		—					
2024年12月期	90.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	9,672	5,638	58.3	1,050.51
2024年12月期	10,835	5,678	52.4	1,057.92

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,638百万円 2024年12月期 5,678百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度は、売上につきましては、自動ドア新規部門及び建具関連事業において受注は好調に推移したものの、工期の長い工事物件が多く当期の売上に至らなかったことに加え、大型物件の反動減が影響した結果、減収となりました。利益につきましては、売上総利益は増加したものの、昇給や採用力強化に向けた広告宣伝費などの人材関連投資費用及び新基幹システム稼働に係る費用等の増加を吸収できず、営業利益及び経常利益は減益となりました。さらに、当事業年度は子会社である株式会社ワイズ・コーポレーションの株式について、関係会社株式評価損229百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比83.8%減と大幅な減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

<将来に関する記述等についてのご注意>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

<決算補足説明資料について>

決算補足説明資料につきましては2026年4月上旬までに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりました。その一方で、米国の関税政策や為替相場の動向、継続的な物価上昇等が景気の下振れリスクとして懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」及び中期3ヶ年経営計画の達成に向けて収益力の向上を目指し、新規物件の粗利率向上及びストック市場へのアプローチ強化に取り組んでまいりました。新規部門においては選別受注を強化し、収益性の高い案件に注力するとともに、収益基盤であるストック市場では、新規顧客獲得を目的としたプロモーションサイトの開設・活用などの施策を実施し、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては13,566百万円(前年同期比1.8%減)となりました。これは主に、自動ドア新規部門及び建具関連事業において受注は好調に推移したものの、工期の長い工事物件が多く当期の売上に至らなかったことに加え、大型物件の反動減が影響したことによるものです。利益につきましては、売上総利益は増加したものの、昇給や採用力強化に向けた広告宣伝費などの人材関連投資費用及び新基幹システム稼働に係る費用等の増加を吸収できず、営業利益は456百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は528百万円(前年同期比21.9%減)となりました。さらに、子会社である株式会社ワイズ・コーポレーションの事業計画の見直しを行い、のれんを含む固定資産の減損損失87百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

リニューアル受注の好調な推移及び保守契約台数の堅調な増加により、売上高は8,671百万円(前年同期比2.8%増)となりました。利益につきましては、リニューアル部門が売上増加により増益となったものの、新規部門における採算性の低い長期工事物件の計上及びメンテナンス部門のコスト上昇等により、セグメント利益(営業利益)は2,039百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

② 建具関連

工期の長い工事物件の増加及び大型物件の反動減等を主因に、売上高は4,038百万円(前年同期比8.1%減)となりました。利益につきましては、子会社工場の稼働率の改善、選別受注や採算管理の徹底による利益率の向上により、セグメント利益(営業利益)は462百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

③ その他

駐輪事業及び子会社の売上減少により、売上高は856百万円(前年同期比12.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は、15百万円(前年同期は33百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る資産が287百万円、契約資産が176百万円増加した一方で、現金及び預金が1,033百万円、繰延税金資産が147百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は4,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少しました。これは主に、短期借入金が300百万円増加した一方で、電子記録債務が641百万円、支払手形及び買掛金が260百万円、未払消費税等が196百万円、未払法人税等が159百万円、長期借入金が153百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は6,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加しました。これは配当金の支払により171百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により250百万円、退職給付に係る調整累計額が175百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は872百万円（前年同期は753百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益440百万円、減価償却費230百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額902百万円、法人税等の支払額293百万円、契約資産の増加額176百万円、棚卸資産の増加額156百万円であります。

なお、仕入債務が大きく減少した主因は中小受託取引適正化法（取適法）対応のための支払サイト短縮化によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は215百万円（前年同期比221.9%増）となりました。収入の主な内訳は保険積立金の解約による収入50百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出130百万円、定期預金の預入による支出119百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期比90.9%減）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額300百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額171百万円、長期借入金の返済による支出170百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	58.3	56.7	53.4	54.7	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.4	59.4	51.1	50.4	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	1.2	0.9	△0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	236.0	392.9	239.4	118.8	△138.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期経営ビジョン「ビジョン2030」を制定し、2030年12月期の数値目標に「売上高経常利益率・ROEともに10%以上の達成」を掲げております。

この目標達成に向けて、2026年12月期のスローガンを「全員参加で利益創出」とし、基本アクションの徹底、顧客接点の強化及び業務全体の効率アップに注力してまいります。

具体的には、営業活動における基本行動の徹底を通じて、受注獲得および利益率の向上を図ってまいります。

また、収益基盤であるストック市場においては、エントランス周りのリノベーション事業へ本格参入するとともに、お客様が使用する自動ドアの情報にいつでもアクセスできるプラットフォーム「顧客マイページ」を提供することで、自動ドアユーザーとの接点を強化し、保守契約率の向上及びリニューアル受注の拡大に取り組んでまいります。

さらに、昨年より稼働した新基幹システムの安定稼働に注力し、業務効率化への本格活用を進めるとともに、各種システムの導入による生産性向上に努めてまいります。

以上により、2026年12月期の連結業績につきましては、売上高14,000百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益600百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益630百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前年同期比60.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想数値は、2027年12月期を最終年とする中期経営計画の数値目標（売上高16,200百万円、営業利益1,060百万円、経常利益1,100百万円）との乖離があることから、今後中期経営計画の見直しを検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の採用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,904	1,802,453
受取手形及び売掛金	1,606,878	1,514,359
契約資産	44,244	221,223
電子記録債権	702,144	654,925
仕掛品	1,440,964	1,537,823
原材料及び貯蔵品	214,713	274,385
その他	654,035	627,500
貸倒引当金	△569	△290
流動資産合計	7,498,316	6,632,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,157	1,383,452
機械装置及び運搬具（純額）	96,707	140,046
工具、器具及び備品（純額）	19,184	17,855
土地	1,355,264	1,355,264
リース資産（純額）	9,756	6,472
建設仮勘定	1,143	-
その他（純額）	4,666	4,954
有形固定資産合計	2,939,881	2,908,046
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	102,110	404,455
ソフトウェア仮勘定	402,088	66,102
のれん	86,577	-
その他	9,024	8,889
無形固定資産合計	611,611	491,257
投資その他の資産		
投資有価証券	518,716	586,504
出資金	2,671	2,660
長期貸付金	1,857	1,428
繰延税金資産	207,861	60,165
退職給付に係る資産	6,084	293,600
敷金及び保証金	120,418	130,034
保険積立金	341,181	335,237
その他	3,201	9,927
貸倒引当金	△20,136	△22,171
投資その他の資産合計	1,181,855	1,397,387
固定資産合計	4,733,349	4,796,692
資産合計	12,231,665	11,429,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,272	718,007
電子記録債務	1,369,703	727,718
短期借入金	120,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	170,172	153,552
リース債務	3,612	3,324
未払金	279,789	370,458
未払法人税等	196,151	37,030
未払消費税等	227,577	30,919
前受収益	447,088	458,332
賞与引当金	123,000	27,000
製品保証引当金	1,525	1,449
工事損失引当金	226,482	217,876
その他	630,016	610,944
流動負債合計	4,773,391	3,776,613
固定負債		
長期借入金	395,428	241,876
リース債務	7,625	4,301
繰延税金負債	-	7,155
役員退職慰労引当金	328,155	357,800
退職給付に係る負債	39,403	40,632
その他	2,582	3,789
固定負債合計	773,194	655,554
負債合計	5,546,585	4,432,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,828,013	5,906,308
自己株式	△232	△232
株主資本合計	6,446,949	6,525,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,628	249,558
退職給付に係る調整累計額	46,503	222,103
その他の包括利益累計額合計	238,131	471,662
純資産合計	6,685,080	6,996,906
負債純資産合計	12,231,665	11,429,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,813,726	13,566,729
売上原価	9,160,103	8,837,037
売上総利益	4,653,623	4,729,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,080	120,530
給料及び手当	1,431,547	1,568,450
賞与	362,144	351,598
賞与引当金繰入額	109,000	27,000
退職給付費用	50,942	56,892
役員退職慰労引当金繰入額	33,150	29,645
法定福利費	325,051	321,252
のれん償却額	14,429	14,429
製品保証引当金繰入額	△215	△76
貸倒引当金繰入額	△1,017	△980
賃借料	332,963	362,098
その他	1,243,550	1,422,766
販売費及び一般管理費合計	4,040,626	4,273,605
営業利益	612,996	456,085
営業外収益		
受取利息	359	1,931
受取配当金	13,024	13,824
受取家賃	5,025	3,066
作業くず売却益	26,501	27,255
保険解約益	627	19,540
その他	27,594	16,314
営業外収益合計	73,131	81,932
営業外費用		
支払利息	6,172	6,217
リース解約損	331	-
控除対象外消費税等	1,063	1,453
その他	1,071	1,486
営業外費用合計	8,637	9,156
経常利益	677,490	528,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	710
投資有価証券売却益	427	-
営業権譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,450	710
特別損失		
固定資産除却損	591	1,439
減損損失	480	87,428
投資有価証券評価損	1,883	220
特別損失合計	2,955	89,088
税金等調整前当期純利益	684,984	440,483
法人税、住民税及び事業税	255,794	141,568
法人税等調整額	△28,709	48,854
法人税等合計	227,084	190,423
当期純利益	457,900	250,059
親会社株主に帰属する当期純利益	457,900	250,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	457,900	250,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	57,930
退職給付に係る調整額	△14,684	175,600
その他の包括利益合計	△12,496	233,531
包括利益	445,403	483,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,403	483,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,536,510	△232	6,155,446	189,440	61,187	250,628	6,406,074
当期変動額									
剰余金の配当			△166,397		△166,397				△166,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			457,900		457,900				457,900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,187	△14,684	△12,496	△12,496
当期変動額合計	-	-	291,502	-	291,502	2,187	△14,684	△12,496	279,006
当期末残高	329,304	289,864	5,828,013	△232	6,446,949	191,628	46,503	238,131	6,685,080

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,828,013	△232	6,446,949	191,628	46,503	238,131	6,685,080
当期変動額									
剰余金の配当			△171,764		△171,764				△171,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,059		250,059				250,059
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						57,930	175,600	233,531	233,531
当期変動額合計	-	-	78,295	-	78,295	57,930	175,600	233,531	311,826
当期末残高	329,304	289,864	5,906,308	△232	6,525,244	249,558	222,103	471,662	6,996,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684,984	440,483
減価償却費	198,002	230,777
減損損失	480	87,428
固定資産除却損	591	1,439
のれん償却額	14,429	14,429
保険解約損益(△は益)	△627	△19,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,147	1,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,000	△96,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,150	29,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,400	△29,770
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,477	△8,606
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△215	△76
受取利息及び受取配当金	△13,384	△15,755
支払利息	6,172	6,217
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△710
投資有価証券売却損益(△は益)	△427	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,883	220
売上債権の増減額(△は増加)	△59,550	139,737
契約資産の増減額(△は増加)	△44,244	△176,978
棚卸資産の増減額(△は増加)	404,392	△156,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△509,155	△902,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	148,798	△196,658
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,419	24,240
その他の負債の増減額(△は減少)	19,496	35,461
その他	△1,903	1,887
小計	934,360	△589,151
利息及び配当金の受取額	13,388	15,768
利息の支払額	△6,341	△6,289
法人税等の支払額	△188,247	△293,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,159	△872,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,074	△119,520
定期預金の払戻による収入	229,379	19,515
有形固定資産の取得による支出	△108,522	△130,964
無形固定資産の取得による支出	△11,917	△5,756
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	7,667	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,338	△31,814
敷金及び保証金の回収による収入	4,665	21,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199,131	-
保険積立金の積立による支出	△22,612	△24,520
保険積立金の解約による収入	137,366	50,004
その他	△1,307	△8,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,825	△215,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△382,181	△170,172
リース債務の返済による支出	△4,651	△3,612
配当金の支払額	△166,472	△171,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,304	△45,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,030	△1,133,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,359	2,816,389
現金及び現金同等物の期末残高	2,816,389	1,682,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(宇都宮支店での火災発生)

2026年1月11日に当社宇都宮支店の倉庫で火災が発生し、社屋および棚卸資産等が被災しました。当該事象により、2026年12月期第1四半期においては、特別損失に火災損失を計上する見込みです。一方火災による損失については火災保険の補償範囲であり、保険金の受取額は現時点では確定していないものの、通期では受取保険金を特別利益に計上する予定であることから、2026年12月期の通期連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産(主にステンレス)・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	4,716,915	4,286,980	9,003,895	911,863	9,915,759
一定の期間にわたり移 転されるサービス	3,720,843	105,285	3,826,129	71,838	3,897,967
顧客との契約から生じ る収益	8,437,759	4,392,265	12,830,025	983,701	13,813,726
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,437,759	4,392,265	12,830,025	983,701	13,813,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22,478	22,478
計	8,437,759	4,392,265	12,830,025	1,006,180	13,836,205
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,184,402	307,480	2,491,883	△33,393	2,458,490
その他の項目					
減価償却費	41,208	88,293	129,502	10,748	140,251

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	4,834,316	3,858,030	8,692,346	784,644	9,476,990
一定の期間にわたり移 転されるサービス	3,836,808	180,631	4,017,440	72,297	4,089,738
顧客との契約から生じ る収益	8,671,125	4,038,662	12,709,787	856,941	13,566,729
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,671,125	4,038,662	12,709,787	856,941	13,566,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17,024	17,024
計	8,671,125	4,038,662	12,709,787	873,966	13,583,754
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,039,382	462,367	2,501,749	△15,322	2,486,427
その他の項目					
減価償却費	43,742	86,483	130,226	6,684	136,911

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,830,025	12,709,787
「その他」の区分の売上高	1,006,180	873,966
セグメント間取引消去	△22,478	△17,024
連結財務諸表の売上高	13,813,726	13,566,729

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,491,883	2,501,749
「その他」の区分の損失(△)	△33,393	△15,322
全社費用(注)	△1,900,441	△2,044,816
棚卸資産の調整額	18,947	△21,525
その他の調整額	36,000	36,000
連結財務諸表の営業利益	612,996	456,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては72百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,245円44銭	1,303円53銭
1株当たり当期純利益	85円31銭	46円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,900	250,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	457,900	250,059
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,367,650

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。